

金融経済教育とサステナビリティの接点



(株)日本総合研究所 創発戦略センター

シニアマネジャー 橋爪 麻紀子

～要旨～

若年層への金融経済教育の必要性が高まるなか、著者は、若い世代が金融経済とサステナビリティとを同時に学ぶほうが、個別に学ぶよりも実践的な知識になると考える。なぜなら、金融経済教育の目的は金融リテラシーを身につけ、正しい金融行動によってファイナンシャル・ウェルビーイングな状態になることであり、それは単に個人の経済的安定や、安心感だけではなく、あらゆるステークホルダーとの調和というサステナビリティ要素も含まれるからだ。そして、サステナビリティを軸に金融経済を学ぶことで、長期的視点の獲得や、社会的責任の理解が進み、個人の経済活動が社会や環境に与える影響を認識し、責任ある金融行動をとる意識が芽生える契機になる。本文では、金融経済教育の役割と若者への影響や、サステナビリティと金融の交差点について触れた後、諸外国の事例や著者の講義での取り組みなどを紹介し、サステナビリティを軸とした金融教育の課題や展望を述べる。

はじめに

近年、若年層に対する金融経済教育の必要性が高まっている。デジタル化やキャッシュレス化の進展により、お金の実感を伴わない消費が増え、特に若年層は支出意識が低くなる傾向があるとされている。また、クレジットカードや奨学金ローン等によって負債を抱えたり金融トラブルに巻き込まれるケースも増えている。このような中、2022年に改訂された学習指導要領では高等学校の公民科や家庭科において金融経済に関する教育内容が拡充された。2024年4月には、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が設立され、官民一体で金融経済教育を推進する新組織とし

て幅広い層の国民の金融リテラシーの向上を目標に掲げている。

著者は直近10年、企業や事業のサステナビリティやその構成要素であるESG(環境・社会・ガバナンス)側面の調査研究に携わり、機関投資家、銀行、ベンチャーキャピタル等の資金調達の支援に携わってきた。その傍らでサステナビリティに関する企業研修や学生向けの講義も実施してきたが、この数年で、金融経済教育の文脈でサステナビリティに関する講義の依頼を頂くことが増えた。例えば「金融リテラシーとESG/SDGs」、「金融リテラシーとサステナビリティ」といったタイトルだ。2024年度だけでも著者の

チームで10校以上の講義の機会に恵まれた。授業後の学生からのフィードバックからは「なぜ金融リテラシーとサステナビリティに関係があるのかがはじめはわからなかったが分かった。」「おカネを使うときに環境や社会のことを考えてみようと思った」といった新たな気づきを得られたようなコメントを頂くことが増えた。この経験から、これからの社会を担う世代が、金融経済とサステナビリティとを同時に学ぶほうが、個別に学ぶよりも長期的に見て実践的な知識になるだろうと考えた。

本稿の目的は、拡大する若年層への金融経済教育にサステナビリティのコンセプトを統合させることである。それによって将来世代が「より良い」おカネの使い方を学ぶことが、社会のポジティブな変化につながると考えている。第1節では金融経済教育の役割と若者への影響について、第2節ではサステナビリティと金融の交差点について、第3節では、金融経済教育を通じたサステナブルな社会の構築について、第4節では、その課題と展望を述べた上で、最終節では、サステナビリティを軸とした金融教育の重要性を述べて締めとしたい。

1 金融経済教育の役割と若者への影響

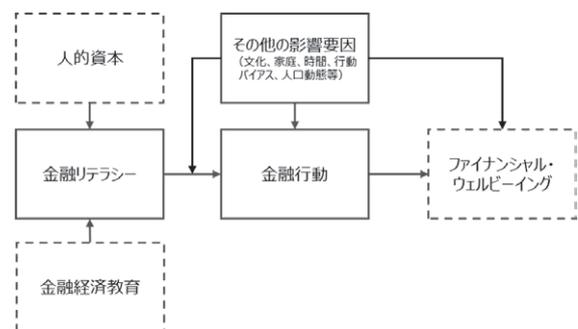
金融経済教育の定義

金融庁では、金融経済教育を、「国民が金融や経済に関する基礎知識を身につけ、それに基づいて日々の生活の中で適切な意思決定を行うための力を養うこと」と定義している¹⁾。かねてから金融経済教育を積極的に推進してきた金融広報中央委員会によれば、「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動でき

る態度を養う教育である。」とある²⁾。いずれも金融経済教育によって得られた知識やスキルを日々の意思決定や豊かな社会づくりに活用していくことを目指すものだ。

これに加えて、2024年3月に閣議決定された「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（以下「基本方針」という。）では、国民の安定的な資産形成は個々人の幸福や厚生（ファイナンシャル＝ウェルビーイング）を実現するために不可欠であるとした。ここでは、ファイナンシャル＝ウェルビーイングを、「自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態」と定義している。これらの関係性を下図に示す。つまり、金融経済教育を通じて金融リテラシーを習得し、知識だけではなく、具体的な個人の金融行動に応用できることで初めてファイナンシャル＝ウェルビーイングな状態につながるといふことだ。最終的に目指す姿はファイナンシャル＝ウェルビーイングな状態であることを鑑みると、金融リテラシーとサステナビリティとの関係性も決して遠いものではないことが分かる。

図表 ファイナンシャルウェルビーイングの実現に向けたパス



(出所) A Conceptual Framework of Financial Literacy (Huston 2010) を著者が日本語訳

では、身につけるべき金融リテラシーとは何か。国内では2013年から金融広報中央委員会が提供している「金融リテラシーマップ」に基づき定義されている。金融リテラシーマップとは、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」年齢層別に具体的に整理したものである。改訂を重ね、2023年には、新学習指導要領の対応やキャッシュレス決済、成人年齢引き下げへの対応に関する対応等が追記された。当該マップは自治体や業界団体、教育機関、非営利団体など、様々な現場で実施に金融経済教育を担う関係者向けに作成されたものであり、より、効果的・効率的に金融教育を推進することが期待されている。

日本の金融経済教育の状況

2022年、政府は「資産所得倍増プラン」を発表し、NISAやiDeCoなどの制度を通じて国民の資産形成を支援する方針を示した。同年、金融広報中央委員会が実施した国内30,000人を対象とした「金融リテラシー調査(2022年)」は、日本の金融リテラシーの向上にむけた現状と課題が報告された。調査結果から、いくつかの特徴を抽出して提示したい。

まず、金融教育の普及率の低さである。「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか」との問いに、「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人は、全体では回答者の7.1%と低水準に留まった。金融経済教育を行うべきとの意見は全体の71.8%であるにも関わらず、現実と理想とのギャップは大きい。なお、同じ内容の調査を米国で実施した際の回答は日本の3倍弱の20%であった。

次に、金融商品の購入状況と金融商品への理解不足についてである。金融商品を購入したこ

とがある人の割合は、前回調査(2019年)よりも微小ながら増加しているが株式で33.8%、投資信託で31.2%、外貨預金・MMFで18.3%と全体の2-3割と低い水準にとどまっている。更に、金融商品購入者のうち、商品性を理解せずに購入した人の割合はいずれの商品も購入者の3割弱であった。

最後に、資産運用の状況とリスクをとらない投資姿勢についてである。まず過去1か月で生活費を超える金額のお金を運用したかについて、全体の26.9%が資産運用を行った、と回答した。また、投資姿勢については損失回避傾向が高く「10万円を投資すると、半々の確立で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか」という問いに対し、7割以上の人が投資しない、と回答している。

金融経済教育の若者への影響

本調査では、前述したような課題点が浮き彫りになりつつも、金融経済教育の効果についてもポジティブな結果が見られた。金融リテラシーに関する正誤問題(25問)を実施したところ、金融経済教育を受けた人と受けていない人との間では、金融知識や判断結果に差異が見られたからだ。例えば、金融経済教育を「受けた」と回答した若年層(18-29歳の学生)の平均正答率は約50.0%であったのに対し、「受けていない」若年層の平均正答率は約41.3%であった。

その一方で特筆すべきは、若年社会人の金融リテラシー・ギャップ(客観的評価と自己評価のギャップ)の大きさである。「金融教育を受けた」と回答する全年齢層の金融リテラシーギャップは、平均で▲16.9であるのに加えて、特に、18-29歳の若年社会人は▲41.9であり、金融トラブルの経験者の割合も高かった。つまり、自己の知

識に対する過信が金融トラブルに繋がりがやすいということでもある。ここから得られる示唆は一度教育を受けただけでは不十分であり、継続した教育機会を通じてリテラシーを保持、向上させていくべきであるという点である。

2 サステナビリティと金融の交差点

サステナビリティがなぜ重要か

サステナビリティは、現代の金融活動においてもはや避けられないテーマとなっている。なぜなら、気候変動や資源枯渇といったグローバルなサステナビリティ課題が金融市場全体に深刻な影響を及ぼす可能性があるためだ。気候変動による異常気象や自然災害の発生は、農業、生産、物流など多くの産業に直接的損害を与えるだけでなく、保険や不動産市場にもリスクをもたらす。また、資源の枯渇や生態系の破壊は、長期的には原材料価格の高騰や供給の不安定化を引き起こし、企業の収益性や成長見通しを悪化させる可能性がある。これに伴い、金融機関や投資家はサステナビリティに関するリスクを再評価し、対応する必要性に迫られることになる。さらに、サステナビリティに対応できない企業は、消費者や投資家の支持を失い、市場から取り残されるリスクすらある。こうした背景から、金融

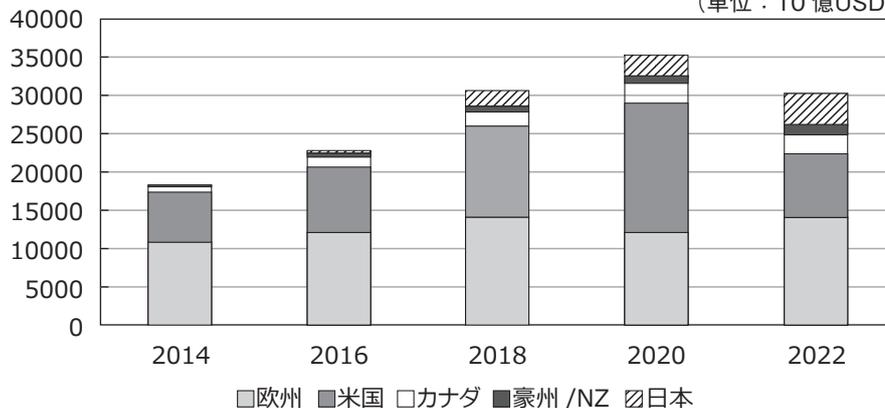
活動の中で ESG 要素を重視したサステナブル・ファイナンスを推進する動きが急速に進んでいる。

台頭するサステナブル・ファイナンス

金融分野におけるサステナビリティの実践手法といえるのが、サステナブル・ファイナンスだろう。これは、ESGを重視した金融活動として、世界のサステナブル・ファイナンスの投資残高は、2014年以降、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定の採択を契機に大幅に増加してきた。2016年時点での投資残高は約22兆ドルとされ、その後も企業や政府の取り組みを背景に加速的に成長。2020年には約35兆ドルに達し、グローバルな投資トレンドとしての地位を確立した。しかし、図にも示される通り、2022年にはこの成長は一時的に減速している。ESG投資基準の曖昧さや「グリーンウォッシング」（うわべだけ環境にやさしいことを偽装する行為）への懸念が高まり、欧米を中心とした規制強化が行われた結果、ESG投資残高が2年前と比較し減少した。例えば、欧州ではEUタクソノミーが導入され、企業のサステナビリティ開示の要件が厳格化された。こうした動きは、質の高いESG投資を促進するための措置であり、市場の信頼性を向上させる契機でもある。

図表 世界のサステナブル・ファイナンス投資残高

(単位：10億USD)



(出所) GSIA 「Global Sustainable Investment Review 2022」をもとに著作作成

若者とサステナブル金融の接点

こうしたサステナブル・ファイナンスの拡大は、若者にも影響を与えているようだ。モルガンスタンレー・サステナブル投資研究所の調査³⁾によれば、調査対象の米欧日の個人投資家約2,800人のうち、米国では、ミレニアル世代(27～42歳)の96%、Z世代(18～26歳)の70%が「サステナブル投資に非常に関心がある」と回答があった。英チャールズ・シュワブが英国内の個人投資家のESG関心度調査⁴⁾によれば、Z世代(最も若い層)の投資家の50%がESGに関心を持っていると回答する一方、ベビーブーマー世代では23%にとどまるという。

このように、若い世代がサステナブル・ファイナンスに関心を持つ背景には、様々な要因があるものの、環境・社会問題に対する意識の高まりや、自身の価値観と投資行動の一致が挙げられるだろう。

若い世代では、気候変動や社会的不平等といった課題が日常生活や将来に深刻な影響を及ぼす可能性があるということを教育を通じて認識しており、それにSNSを通じて積極的に関与しようとする姿勢が強い。特にSDGsやESGといったサステナビリティに関連する概念が教育やメディアを通じて広く浸透しており、社会的責任を果たす行動が重要であるという価値観が育まれている。また、SNSやデジタル技術を通じてサステナブル・ファイナンスやインパクト投資に関する情報に容易にアクセスできる環境も、関心を高める一因となっているだろう。さらに、若い世代は短期的な利益よりも長期的な社会的影響を重視する傾向があり、投資を通じて自分たちの未来をより良い方向へ導こうとする意識が高い。これらの要因が相互に影響し合い、若い世代がサステナブル・ファイナンスに積極的な関心を寄せる原動力となっている。

3 金融経済教育を通じたサステナブルな社会の構築

諸外国の取り組みに学ぶ

金融経済教育にサステナビリティの要素を統合したプログラム、教材、イベント等の取り組みは諸外国でも見られる。その規模や対象年齢は様々であるが、社会的背景や各国の教育システムを反映しながら普及しているコンテンツから学ぶことは多い。アメリカ、イギリス、オランダ、シンガポール、フィンランドの代表的な金融経済教育の取り組みのうち、サステナビリティとの関連を特筆し、下表にまとめた。その中から、各国の取り組みの共通点や特徴から日本の金融経済教育が学べることも多い。いくつかの点を次に記述する。

まず、各国の共通点として、サステナビリティ要素がうまくプログラムに統合されている点だ。資産形成を学ぶ際でも単に資産を増やすのではなく、環境への配慮や社会貢献といった視点がところどころに組み込まれている。例えば、アメリカの「Jump\$tart Coalition」では、ESG投資の基礎を教えているように、伝統的なリスクリターンの投資手法以外にもESG投資やインパクト投資といった要素がコンテンツに含まれている。

次に、参加型・実践型の教育手法が多く取り入れられていることだ。授業の進め方は一方通行な講義だけではなく、ワークショップやプロジェクトベースラーニングなど、参加者自ら手を動かしてライフプランや長期資産形成、持続可能な消費習慣などを作成するようなプログラムも多い。こうした取り組みはその場の参加者のモチベーションを上げるだけではなく、最終的にサステナビリティに関する行動変容を促すことにも効果的である。

最後に多様なステークホルダーによる連携である。政府と教育機関だけではなく、企業や非営利団体など様々な連携が積極的に進められている。

図表 各国の金融経済教育とサステナビリティの取り組み

| 国名 | プログラム名／教材名 | 概要 | サステナビリティ要素 | 特徴 |
|--------|--|---|--|---|
| アメリカ | Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy | 全米規模で展開される金融教育プログラムで、高校生を中心に幅広い年齢層を対象とし、金融リテラシー向上を目的とした教材を提供。 | カリキュラム内に「社会的責任」や「環境に配慮した消費と投資」の要素を組み込み、ESG投資の基礎を学ぶ内容を含む。 | 日常生活に即した投資と消費行動を通じて、持続可能な経済活動の理解を促進。社会的インパクトを重視した投資の重要性を教育。 |
| イギリス | Young Money Program | NPO「Young Money」が提供する学校教育向けプログラムで、特に若者の金融リテラシー向上を目指す。 | 持続可能な消費習慣やリサイクルを考慮した支出計画の立案を学び、ESG基準に基づく投資判断を教育。 | 学生が「サステナブルな投資戦略」を立案する課題が含まれ、実践的な学びを提供。 |
| オランダ | Global Money Week | 子どもや若者向けに金融教育とサステナビリティを統合した教育イベント。 | 持続可能な未来を支える選択肢としてサステナブルファイナンスを紹介し、消費行動が環境に与える影響を理解させる。 | ワークショップ形式で参加型の学習体験を提供し、持続可能な経済活動の基礎を築く。 |
| シンガポール | MoneySense Program | シンガポール金融管理局(MAS)による国家的金融教育プログラムで、全世代を対象に金融リテラシーを向上させる取り組み。 | ESG投資やサステナブルファイナンスの基本を含み、環境配慮型商品の選び方を学ぶセッションを提供。 | 個人の資産管理と長期的な社会的影響を考慮した意思決定を促進。特に若い世代に重点を置く。 |
| フィンランド | Työelämätaidot ja yrittäjäyys (労働生活能力と起業家精神) | 基礎教育(1～9年生)で、教科横断型の授業を通じて金融リテラシーを学ぶ。 | リサイクルや持続可能な消費行動を中心に、環境問題と経済活動の関連性を学ぶプログラム。 | 学生が環境と経済の相互作用を理解し、持続可能な経済活動を実践できる力を育成。 |

(出所) 公開情報に基づき著者作成

取り組み事例：講義「金融リテラシーとサステナビリティ」

著者の所属するチームでも金融経済とサステナビリティの関係性を様々な角度から学ぶためのコンテンツを開発した。都度時事問題や、大学側からのリクエスト等を踏まえ微修正を続けている。今年度実施した講義では右のような構成とした。

(「金融リテラシーとサステナビリティ」構成)

- (1) サステナビリティを巡る世界のトピック
- (2) サステナブル・ファイナンスとは
- (3) ESG視点でみた「良い」企業とは
- (4) 「ESG」と私たちの接点
- (5) 社会課題の解決と金融の可能性
- (6) インパクトを考える

(1) まず、その時々、的時的ニュース(ウクライナ侵攻、ガザ問題、気候変動問題等、米大統領選挙等)を取り入れ、このようなマクロな出来事がサステナビリティや金融にどのような影響があるのかを考えることから始める。(2) 次にサステナビリティを実現するための金融ツールとしてのサステナブル・ファイナンスに言及し、(3) どのような企業がESG的に評価が高いのかを授業中に考える時間を用意している。(4) ここまでの話を自分ごと化できるよう「ESG」と受講者の接点であるお金の使い方の話を取り上げる。(5) 総括的に、お金の流れを理解することを通じて、複雑な社会課題の解決やSDGsの達成のために、金融が果たす役割を理解することを試みる。(6) 最後に、昨今金融庁等でも注目が集まっている「インパクト」に言及し、投資の結果としてどのような社会的な効果や影響を生み出すことができるのかを長期視点で考えることを伝えるようにしている。

(講義の反応)

2024年6月～2025年1月迄のアンケート結果(有効回答n=571 国内12大学)

・アンケート回答者のうち約85.2%が講義内容に満足(「とても満足」または「やや満足」と回答があった。その理由の一部には「マクロの出来事が身のまわりのできごととつなげて理解できた」という反応が多い。

・上記の構成のうち最も印象に残ったパートは、「ESG視点で見た良い企業」「ESGと私たちの接点」が上位となった。前者は、ESG評価について知るだけでなく、これから就職する学生が「企業を選ぶという視点として参考になった」という声が多かった。後者に関しては、消費や投資といったお金の使い方を通じて、ESGを考えることが新鮮に映ったような感想が多かった。

4 課題と展望：サステナビリティを軸とした金融教育の重要性

サステナビリティと金融経済という二つのトピックは、若年層への教育という観点では、いずれも近年になって教育課程に追加されたテーマであるという点では同じだ。つまり、指導側が学校教育で学んだ経験を持っていない場合が多い。そしていずれも倫理・政治経済、理科、家庭科まで教科を跨いだ学際的な内容である点も共通している。そして、二つのテーマは補完関係でもある。サステナブルな社会の実現のためには、一定レベルの金融経済に関する知識が不可欠である。同時にこれまでの金融経済教育よりサステナブルな社会の実現に資する形で変容する必要がある。このような観点から、サステナビリティを軸とした金融教育の実現にむけた課題と展望を述べたい。

課題の側面から考えると、まず、両方のテーマを教えることができる人材の不足である。サステナビリティから金融経済まで分野横断的にカバーできる教育者は限られているために体系的な教育が進めにくい。前述した金融リテラシー調査(2022)によれば、教員自身が金融教育を受けたと認識している割合も8.2%であり、教育者向けのトレーニングの必要性は明白である。自分が教育を受けていないものを子供に教えることにハードルを感じるのは容易に想像できる。教える側だけでなく、学ぶ側も増やす必要がある。例えば急速なサステナブル・ファイナンス市場の拡大により、国内の金融機関における人材育成が追いついておらず、ESGやインパクト投資などの専門的知識を有する人材が不足している。金融庁は2023年に「サステナブル・ファイナンス人材育成に関するワーキンググループ」を設置し、人材育成のための指針やスキルマップを提示するなどの具体策を打ち出しているも

の、人材育成のスピードが市場のニーズに追いついていない。今後さらにサステナビリティが金融活動の主流となっていくことを鑑みれば、若いうちからの金融経済教育に、サステナビリティの要素を組み込んでおくことが効率的であると考えられる。

次に教育コンテンツの拡充も課題である。金融リテラシーマップを見る限り、現在の多くの教材は基礎的な金融リテラシーに偏重しており、ESGやサステナブル・ファイナンスなど、サステナブルな社会を考慮した内容が十分に盛り込まれていない。諸外国の事例を参考に、日本独自の文化や社会課題に応じたコンテンツの開発が急務である。金融庁のウェブサイトに掲載されている金融経済教育の様々な教材のうち、唯一サステナブル・ファイナンスに特化したコンテンツに「はじめてのサステナブル・ファイナンス 金融の力で地球のピンチを救おう」がある(2024年12月時点)。全国銀行協会が作成した教材であり、主に高校生を対象としたものだ。この教材の目的は、サステナブル・ファイナンスの仕組みを解説し、気候変動などの社会的課題と金融のつながり、そして未来につながる行動やお金の使い方を学ばせることである。こうしたコンテンツが今後より拡充され、教員がどのように授業で教材を使うかを示した授業の手引きのようなものも含め、合わせて開発されていくことも必要だろう。

最後に、知識を行動に移すための働きかけが課題である。サステナビリティも金融経済も知識を学ぶだけではなく、学んだ内容を日常生活や将来の意思決定に活用することが重要である。これには、ワークショップやプロジェクト型学習など、実践的な教育手法を導入することが効果的である。2022年に日本総研で実施した調査に基づけば、環境・社会課題の解決意欲を持つ

若者(中・高・大生約1000人)は全体の52.0%であったが、実際に解決に向けた社会貢献活動ができているのは全体の21.3%だった(次頁図表参照)。これは、社会課題の解決に関心はあるが実生活でどうアクションを起こせばよいか分からない、または行動ができていないということを指す。

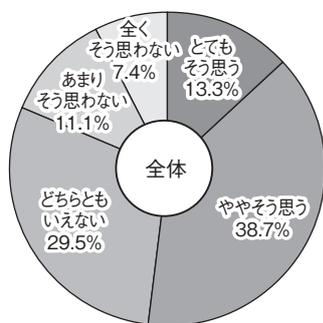
どうすれば関心と実践の大きな溝を埋められるか。時間やコスト、様々な制限下にある学校にとって、校外のステークホルダーとの連携は1つの解でもある。金融経済教育に携わる外部人材に求められているのは、理論と現実のつながりを示すこと他ならない。例えば、日本経済新聞社の主催による日経STOCKリーグでは中高大学生が投資テーマや銘柄を選び仮想ポートフォリオの作成を競っている。その他にも学校法人角川ドワンゴ学園が運営するN高、S高では、財団の支援を原資として、投資部で投資を経験できる。

おわりに

2024年4月に設立されたJ-FLECは、特定の金融機関や金融商品に偏らない中立的な立場から、幅広い年齢層に向けた金融経済教育を推進する役割を担う。こうした組織を軸に、金融機関、事業会社、自治体、教育機関、NPOなど多様な主体が金融経済教育に連携して関わっていくことが期待されている。金融経済教育の目的が金融リテラシーを身につけ、正しい金融行動によってファイナンシャル・ウェルビーイングな状態になることであるならば、それは単に個人の経済的安定や、安心感だけではなく、社会や環境やあらゆるステークホルダーとの調和も含まれるはずだ。サステナビリティを軸として金融経済教育を学ぶことは、長期的視点の獲得や、社会的責任の理解によって、個人の経済活動が社会

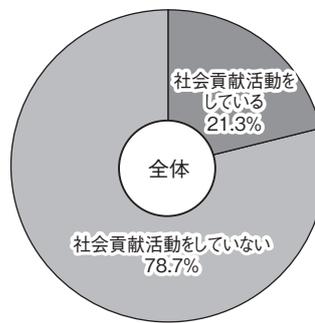
図表 社会課題解決への関心と実践状況のギャップ

環境問題・社会課題の解決の役に立ちたいか



全体=1000

日頃社会貢献活動を行っているか



全体=1000

(出所) 2022若者意識調査-サステナビリティ、金融経済教育、キャリア等に関する調査-

や環境に与える影響を理解し、責任ある金融行動をとる意識が芽生えるきっかけになるはずだ。

小学校・中学校・高等学校の学習指導要領の前文には、共通して次の一文がある。

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓ひらき、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

この「持続可能な社会の創り手」を育てることこそ、教育のひとつの目的ならば、金融経済とサステナビリティに関する教育はやはり切り離せない。なぜなら、サステナビリティの知識だけを学んでも直面する問題を解決するための社会・経済・ビジネスの仕組み、お金の使い方、仲間の探し方を知らなければ、「持続可能な社会の創り手」になるための行動に移れないからだ。一方で、金融リテラシーだけを身につけても、環境や社会を犠牲にしないお金との付き合い方や、他者への配慮・共感なくしては、「持続可能な社会の創り手」にはなれない。今世の中でサステナビ

リティに関連し顕在化している環境問題・社会課題の根源の一つは金融経済を過度に重視しすぎた歴史の結果でもある。

若いうちからお金の様々な動きを理解し、金融による社会や環境への影響を考えることが当たり前となる教育を受けて育った若者が社会に出て活躍するころには、今よりもサステナビリティが主流化し、ごく普通のものになるはずだと信じて、現在の活動を続けていきたい。

【注】

- 1) 金融庁「金融経済教育に関する論点整理」2005年6月
- 2) 金融広報中央委員会「金融教育プログラム－社会の中で生きる力を育む授業とは－」
- 3) Morgan Stanley Institute for Sustainable Investing 2024, Sustainable Signals: Understanding Individual Investors' Interests and Priorities. New York: Morgan Stanley.
- 4) Charles Schwab, ESG and Individual Investor Sentiment in the UK: Survey Results, 2024.

はしづめ まきこ
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネ
ジャー

NTT データ、国際協力機構を経て2012年に日本総合研
究所に入社。投資家や金融機関向けに企業や事業の ESG
側面の調査を実施する傍ら、ESG 投資、インパクト投資関
連の金融商品の設計・運用に従事。近年では、サステナビ
リティ分野の人材育成事業や、B Corp ムーブメントの普及
浸透に注力。

【主要著書・論文】

『「わたし」のための金融リテラシー』

『行職員のための 地域金融×SDGs 入門』

『ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書』

『投資家と企業のための ESG 読本』(いずれも共著)ほか。
東京都 国際金融フェロー(サステナブル・ファイナンス)、
一般財団法人日本民間公益活動連携機構 専門家委員等。
